

## 空き家を活用して民泊ビジネスをする際の課題について解説します

活用できていない空き家があり、民泊ビジネスを始めたいとお考えの方もいらっしゃるでしょう。

しかし、民泊ビジネスは新しいビジネススタイルのため、民泊について詳しく知らない方も多いと思います。

そこで今回は、民泊ビジネスにおける法律上の課題や、民泊ホストに求められることについて解説します。

### 民泊ビジネスにおける法律上の課題とは

民泊ビジネスを始めるにおいて大きな課題となるのが、空き家をすぐには民泊として活用できないことです。

インターネット上のサイトなどで募集して、観光客に有償で住居を貸す場合は旅館業に該当します。

そのため繰り返し有償で部屋などを貸す場合には許可を取る必要があります。旅館業法の規制を受けないためにも、正しく申請を行う必要があるでしょう。

また、設備においてもルールが定められています。

民泊として住宅を貸し出す場合は、消防設備の設置が義務付けられています。

具体的に必要な設備として、自動火災報知器や誘導灯が挙げられます。

この2つは必ず設置する必要があり、消火器は床面積が150平方メートル以上の場合は必ず設置するようにしましょう。

建物の大きさや階数によって、設置義務のある設備が異なるため、事前に確認することをおすすめします。

一般の空き家には消防の設備が整っていない場合が多いため、リフォームをする必要があるでしょう。

民泊の需要が高まっているとは言え、ルールを守らないと民泊活用はできません。

そのため、設備の準備にかかる費用を民泊ビジネスで回収できるかどうかを考えることも大切でしょう。

### 民泊のホストに求められることは

民泊ホストに求められていることとして、充実した施設を提供することと円滑なコミュニケーションが挙げられるでしょう。

民泊は旅行先で利用されることが多いでしょう。

宿泊先の印象は旅全体の印象にも大きく影響を与えます。

そのため、観光客の方により良い時間を過ごしてもらうためには、充実した施設を提供することが大切です。

近くにある観光地リストなどを作成して提供すると、とても喜ばれるでしょう。

また民泊を利用する方の多くは、外国からの観光客です。

民泊として家を貸し出す場合には、家にある設備の使い方などを説明する必要があります。

また、対面のコミュニケーションだけでなく、予約のメール等の対応も英語で行う必要があるかもしれません。

翻訳機なども使えますが、日常会話程度の英語ができるとスムーズにコミュニケーションが取れるでしょう。

## まとめ

今回は民泊ビジネスを始めようとお考えの方に向けて、法律上の課題について解説しました。

旅館業を行う施設として、許可を得る必要があることがお分かりいただけたと思います。

これらの課題を考慮して、民泊ビジネスについて考えることで失敗することを防げるでしょう。